

1920年代アメリカ成人教育運動への疑義

——教育内容論の展開に着目して——

志々田 まなみ*

はじめに

第一次世界大戦後の好景気と未曾有の大恐慌とが交錯する時代の中で、全米初の成人教育組織、アメリカ成人教育協会（The American Association for Adult Education: 以下 AA AE と略記する）は、成人のための既存の教育を「成人教育」という新領域へと一気にまとめあげていく。この AA AE を中心とした成人教育の組織化の動向を一般に、アメリカ成人教育運動（adult education movement）と呼ぶ。

20世紀初頭には、我が国も含めた多くの国々で成人教育が成長を遂げているが、アメリカ合衆国では他国に類をみないほど急速に全国組織の結成に至っている。それを可能にしたのが、ニューヨーク・カーネギー財団（Carnegie Foundation of New York: 以下カーネギー財団と略記する）による潤沢な資金援助であったことは、いくつかの先行研究で指摘されている。しかも、協会設立の手順や中心的なメンバーの顔ぶれ、活動方針や内容のいずれをみても、いわゆる「サポート・バット・ノーコントロール」の原則が、必ずしも守られる支援であったわけではない⁽²⁾。スタブルフィールド（Stubblefield, H.W.）とキーン（Keane, P.）が、AA AE が果たした役割を「カーネギー財団が資金提供するにふさわしい成人教育事業を選別する役⁽³⁾」と表現したように、財団は AA AE を介して「金も口も出す」やり方で、成人教育運動に指導的な役割を果たしていった。

こうした状況を、カーネギー財団の支援が始まる以前から成人教育分野で活動していた人々からみれば、カーネギー財団が圧倒的な資金力を背景に、成人教育分野を先導していくようになったと言い表すこともできるだろう。この運動が大規模に、そして何より急速に全国に普及した経緯を考えあわせれば、それに対するネガティ

* 広島経済大学経済学部准教授

ぶな反応や軋轢が生じたことは、想像に難くない。

しかしながら、成人教育運動に向けられた批判に関する資料は、当然のことながらカーネギー財団や AAAE の発行した資料等にはほとんど残っていない。それどころか、AAAE の年次報告書などでは、あらゆる分野の成人教育の活動家たちが、AAAE の活動に対し、「満場一致の賛成」⁽⁴⁾をしたことが繰り返し強調されていたりさえする。

しかも、驚くべきことに、AAAE に加盟し支援を受けていた諸機関や諸団体であつてさえも、カーネギー財団や成人教育運動への批判的な意見を指摘した資料は少ない。存在していたとしても、発言者が匿名で著されていたり、せいぜい個人書簡の一部に残されているのみであつたりする。

そのため、アメリカ成人教育運動に対する批判について、これまでまとまった考察がなされることはなかった。しかし、AAAE の活動や成人教育運動が、この期のアメリカ成人教育全体にいかなる影響を与えたかについて理解するためには、やはりこの問題を避けて通るわけにはいかない。

こうした問題意識から、本稿ではアメリカ成人教育運動に対してなされた批判に注目し、その内容について分析をおこなっている。ただし、当時成人教育に関わっていた機関や団体はあまりに多く、また前述したようにカーネギー財団やAAAE、成人教育運動への批判に関する資料があまり多くはないこともあり、分析の対象を絞らざるをえない。そこで今回はアメリカ図書館協会（American Library Association：以下 ALA と略記する）とアメリカ労働者協会（Workers' Education Bureau of America：以下 WEB と略記する）の2つの団体内で生起していた批判について取り上げ、分析することとした。

この両団体を選抜した理由は以下の3点である。第一に、これら団体は独自の機関誌を発行しており、AAAE やカーネギー財団にふれた記事がそれらに多く掲載されていることがあげられる。第二に、ALA と WEB とがそれぞれ牽引していた図書館成人教育と労働者教育は、当時のアメリカ成人教育活動全体の中でも主流な分野であったこと、そして第三に、ALA と WEB にはカーネギー財団から多額の支援金が授与されており、その額は他団体と比べても傑出して高く、財団やAAAE とも深い結びつきがあつたこと指摘できる。

こうした特質を持つ団体の内部で生じた成人教育運動への疑義は、アメリカ成人教育史上での AAAE の功罪を理解するうえで、大いに役立つ事例だと考える。

1. 大型財団への不信

「アメリカの民主主義、資本主義社会という巨大なジャングルの中では、民間財団ほど奇異な存在はない。(中略)すなわち、平等主義を標榜し、特権をほしいままにしている貴族のような特殊な機構であり、また、公共のためという旗印の下に『経済人』としての本能に反して私有財産を蓄積しているものでもある。」⁽⁵⁾

多岐にわたる功績にもかかわらず、アメリカ社会での財団に対する上記のような不信は根強い。第一次世界大戦前後より続々と登場しはじめた大型財団は、産業界での成功者が国家の社会制度や教育制度にまでその支配力を広げようとする方途だとみなす者たちによって、繰り返し批判されてきた。こうした批判やイメージは、アメリカ大型財団の先駆的モデルとなったカーネギー財団の創設者アンドリュー・カーネギー (Carnegie, A.) の行いに起因するものも少なくなく、カーネギー財団は彼の死後も常にこれら批判と戦い続けなければならなかった。⁽⁶⁾ そうした懐疑や嫌悪の目差しは、アメリカ成人教育運動に対する支援のなかでもいくつかみられる。

その一つが、WEB を中心とする労働者教育の関係者の多くから寄せられた「カーネギー」という大資本家の資金を受け入れることへの反発である。⁽⁷⁾ 労働運動と深く関わりのある労働者教育の関係者たちからすれば、財団が有する資金は、元を糺せばカーネギーという大資本家が労働者から搾取した利益だという考えにいきつく。

WEB の事務局を勤めていたミラー (Miller, S.Jr.) のように「この(労働者教育)運動の推進に使われている金は、我々(労働者)の先代たちが奪い取られた金であり、我々はそれらのほんの少しを受け取っているに過ぎない」⁽⁸⁾ と述べ、だからこそ労働者教育は、カーネギー財団から支援を受け入れて「富の再分配」を貫徹させなければならない、と積極的な支援を訴える者が出てくる。その一方で、ブルックウッド労働者カレッジの学部長カルフーン (Calhoun, A.) のように、「この(カーネギーという大資本家の)シンボリックな固有名詞は、我々にとって負の心理的影響を与えるものだ。だから、我々はカーネギー財団と連携して労働者教育の活動をやろうという気持ちにはまったくならない」⁽¹⁰⁾ と嫌悪感を露わにし、資本家に与するようなことになってはならないとの批判を展開する者まで、その意見の懸隔は大きい。

WEB のカーネギー財団そのものに対する批判は、協会設立が決定される以前の1925年あたりから、何度も繰り返し論じられている。こうした議論が、一部の者だけの議論ではなかったことは、1927年に開かれたWEBの第5回全国代表者会議の議事録によくあらわれている。同会議において25,000ドルにおよぶカーネギー成人

教育基金からの助成を受けるか否かが話し合われた。この提案に対し、ボストン・トレード・ユニオン・カレッジ (Boston Trade Union College) の代表者から以下のような意見が出されたことが会議録に記されている。

「労働者教育に関わる機関やその支援組織は、労働者階級とは基本的に対立の関係にあるような、カーネギー財団や(ロックフェラー財団が運営する)ジェネラル・エドゥケーション・ボード (General Education Board) といったそれらの組織から支援を受け取るべきではない。」⁽¹¹⁾

ここからは、はっきりと大型財団と労働者教育団体とを「対立の関係」と位置づけ、財団からの支援を頑なに拒否しようとする姿勢が読み取れる。またその他にも、匿名の意見として「労働者教育運動においてカーネギー財団からの支援に依存することは、何千もの労働者と、彼らの WEB に対する信頼に、支障をきたす⁽¹²⁾」と述べて、WEB の結束を乱すことになりかねないと危惧する者もいた。

結局のところ、この会議では、40対20でカーネギー財団からの支援を受けることが決議され、多額の財団支援金その後 WEB に提供されるきっかけとなる。当時、AAAE は設立されたばかりでまだ何の事業も本格的に実施していない。そのような時期に、3割にもおよぶ WEB 加盟の労働者教育機関・団体が反対票を投じた事実からは、AAAE の活動内容への反発ではなく、大資本家カーネギーが創設した大型財団への反発であったことを窺い知ることができるだろう。

かたや ALA では、協会運営のオートノミーを侵害するものとして、カーネギー財団は避難の的となっていた。

「寄付金に依存する傾向は、寄付者の意向をも酌み取る結果となる。近年、図書館での成人教育活動に関する全国調査によってもたらされた結末を思いおこせば、そのことは明々白々たる事実だとわかることだろう。」⁽¹³⁾

この匿名の指摘は、ALA の機関誌に一般会員から寄せられたものとして掲載されている。財政面でカーネギー財団に依存する状況がいわゆる自主規制をうみだし、協会活動が財団の望む方向へとゆがめられているという非難の声が寄せられていたことがわかる。ここで引き合いに出されている全国調査とは、1924年に ALA の協力のもとカーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching) の研究員ラーネッド (Learned, W.S.) が行った『The American Public Library and the Diffusion of Knowledge』であり、今日「図書館界に成人教育の重要性を自覚させる」⁽¹⁴⁾ 役割を果たした研究として評価されているものである。

実際、この匿名者の指摘どおり1924年以降、協会の事業内容は、図書館内での成人教育活動に傾斜して⁽¹⁵⁾いく。こうした ALA のカーネギー財団に対する財政上の依

存的体質を批判する指摘は他にも多くあり、以下に示すようなもう一つの財団支援に対する弊害を生むことにもなった。

そもそもカーネギー財団と ALA の結びつきは、19世紀末期に財団創始者カーネギーが図書館建設支援を行っていた頃から始まる。その後、1917年に図書館建設への助成を財団が打ち切って、さほど緊密ではなくなっていた両団体の関係が、第5代財団専務理事ケッペル (Keppel, F.P.) の就任を契機に、一気に復活することになる。それは、ケッペルと、1920年から1948年まで ALA の事務局長を勤め続けたマイラム (Milam, C.H.) との間に、それ以前からの私的な交友関係であったことが、最大の要因だったことはよく指摘される⁽¹⁶⁾ところである。

こうした事例からも窺えるように、カーネギー財団の中心的な人物との私的な交友関係が、財団助成の優先順位に影響を与えることがしばしばあったという。こうしたカーネギー財団の縁故を重視する姿勢が、支援先にも影響を与えたという。図書館史研究者ゲラー (Geller, E.) は、それによって ALA 内に「官僚主義的構造」が生みだされ、その結果として「財団による支援がはらむ暗黙の侵害、善意に基づく侵害」⁽¹⁷⁾がおきていたと指摘している。

こうした弊害が実際におこっていたことは、ALA 内でのカーネギー財団からの支援金の分配状況をみていくと一目瞭然となる。すなわち、マイラム率いる ALA 執行部は、「図書館学教育委員会」、「成人教育員会」、「エクステンションサービス委員会」⁽¹⁸⁾の3つの委員会だけに、カーネギーからの助成を振り分けている。また、名称からもわかるように、それらは教育サービスに関係する部局であり、ここだけに潤沢な支援金が渡される仕組みが整えられていたのである。しかも、その委員会の名簿をみると、デйна (Dana, J.C.) やウィリアムソン (Williamson, C.C.) をはじめとするカーネギー財団や AAAE に協力的な司書たちばかりが所属している⁽¹⁹⁾。こうした事実を考え合わせると、ALA の成人教育事業に「善意に基づく侵害」が起きていたことは否めないだろう。

2. 労働者教育と成人教育

「成人教育運動と労働者教育運動の間には抗争しかありえない。なぜならば、明らかに成人教育運動は市民の目標であるのに対し、我々の労働者教育運動は、階級の使命として学ぶものだからだ。」⁽²⁰⁾

これは、先述した WEB メンバーのカルフーンが、1927年に著した「労働者教育の意味」の巻頭の一文である。この小論は、成人教育と労働者教育の相違を示し、労働者教育のあるべき方向性を指し示した論文として知られている。

「労働者教育の意味」というタイトルは、アメリカ成人教育運動を強く意識したものである。というのも、この1年前の1926年、AAAE の中心メンバーで、成人教育運動の思想的な守護聖人とも称されるマーティン (Martin, E.D.)⁽²¹⁾ が『教養教育の意味』と題する著作を発表している。同じく成人教育思想家で AAEE の設立から関わりのあったリンデマン (Lindeman, E.D.) もまた、同年に『成人教育の意味』⁽²²⁾ を出版しているのである。マーティンとリンデマンが唱える成人教育論が同じ性質のものであったわけでは決していないが、このふたつの書籍は、成人教育運動を先導するリーダーたちの必読書として、AAAE の年次大会の際や機関誌の図書紹介欄などで大々的に宣伝されたものである。これら2つの著作と自らの労働者教育論とを対比させることによって、成人教育運動を批判しようと試みたカルフーンの意図を窺うことができるだろう。

この小論でカルフーンは、同胞であったマステイ (Muste, A.J.) の言葉を引用しながら、労働者教育とは、労働者階級のおかれている現状を理解したり、奪われている利益を守るための知識を理解したり、あるいは、今の状況を打開するための力量を身につけていくための教育活動だと捉えている。そして、こうした教育活動を通じて労働者階級の結束力を高め、「労働者階級に忠誠を捧げる労働運動に参加する環境を醸成」⁽²⁵⁾ することが、労働者教育運動の最大の目的だと論じているのである。

一方、AAAE が推進した成人教育活動は、実に多岐にわたる。しかし、その基盤となっているのが、ライシャムやシャトゥーカなどにもみられるような中産市民階級のもつ「自己研鑽」^{セルフカルチャー}の文化であることは確かだ。特にマーティンなどはその傾向が強い。彼は、「アリストテレスは、自由な市民とはその特権を守るために余暇を教育にあてなければならないとは考えていた。つまり、市民の有する余暇と権威がさらなる幸福をもたらしていたのである」⁽²⁶⁾ とのべ、リベラル・アーツを中心とした成人教育論を AAEE 内で強く主張している。その影響力は大きく、リンデマンが「(AAAE の理事会は) エバレット・マーティンの意見に流されている」⁽²⁷⁾ と揶揄したほどであった。

こうした中産市民階級の文化の影響を色濃く受けた成人教育の概念は、カーネギー財団が WEB に最も多額の助成を行った「ワーカズブックセルフ」事業にも影響を与えている。これは、1926年から1940年までに140,250ドルが投じられ、哲学、芸術、文学、自然科学、法律、政治、外交といった様々な専門分野がわかりやすく解説された概説書を、労働者たちが安価に入手できるよう行われた出版事業である。この際、さらにリベラル・アーツだけではなく、「外交政策、国内での論争、経済

法、憲法改正といったアメリカ社会において市民権を持つ人々に関係の深い重大な問題⁽²⁸⁾」が取り扱われることになった。この事業には、シチズンシップ教育を施そうとする企図も込められることとなり、ますます AAAE の成人教育は、「アメリカ市民性」の涵養が強く押し出されていくことになった。⁽²⁹⁾

両協会の教育観の違いをふまえたうえで、カルフーンは、成人教育を「civic」のための教育、労働者教育を「labor」のための教育と言い換え、いかに両者が異なる性質を持つものかを解説しようとしている。すなわち、「civic」は、そもそも「市民権」やそれを有する「市民」を指す用語であり、成人教育が「civic」のための教育であるとすれば、市民権を持たない者は成人教育の対象から除外されることになる。カルフーンにとって「labor」とは、まさに長い間「civic」と見なされてこなかった人々であるというだけでなく、「civic」が特権を手に入れるために搾取してきた人々という意味合いも持つ。つまり、成人教育と労働者教育とは、その対象者からして対称的な関係に位置づけられるものであった。

実際、当時 WEB に深く関わって労働者教育運動において中心的な役割を果たしていた人々は、参政権を獲得したばかりの人たちであった。YWCA 産業労働部や、スミス (Smith, H.) が率いたブリンマー夏期学校 (Bryn Mawr Summer School) などは、先進的な女性労働者のための教育活動として全米の注目を浴びるようになっていた。また、参政権を持っていなかったり、著しい制約を加えられていたりしていた移民や黒人なども、労働者教育運動に大きな貢献を果たしていた。⁽³¹⁾ そうした現状からすれば、成人教育運動が「civic」を強調すればするほど、労働者教育運動を率いる WEB において成人教育に対する反発は増すことになる。

そのことは、カルフーンだけではなく1925年のマステイーの書簡の中に見られる。「ブルックウッド (労働者カレッジ) の仲間たちの意見を集める限り、我々が AAAE に協力する可能性は低そうだ。もし協力することになったとしても、そのうち協会から意見の衝突をおこして、脱退してしまうに違いない。(中略) (AAAE の設立を問うニューヨーク市での) 会議の中で出された発言のどれも、我々の主張とはまったく違うのだから。」⁽³²⁾

こうした主張は、WEB 内において、労働者教育運動が成人教育運動に内包されていくことに反発したり危惧したりする人々がいた事実を浮かび上がらせるものだといえよう。

3. 図書館成人教育と成人教育

「(図書館成人教育として実施されている) 読書指導が、人々に何を読むべきか

『指示している』と理解されるようなことがおこっているとしたら、この活動は司書として疑問視すべきだ⁽³³⁾と思う。」

AAAE が図書館成人教育の推進のために出した助成金として最大規模のものが、1925年から1933年までに年間9,000ドルが支出された「Reading With a Purpose」という名称の読書コースである。1929年からは「Practical Courses」も増設されている。ほぼ毎月、新しい読書コースが発表され、図書館での読書指導用教材としてパンフレットが発行された。英文学、生物学、哲学、心理学、外国語、古典、国語、歴史、精神、衛生、ジャーナリズムなどの専門分野ごとに、最終的には67種類の読書コースが提供された。パンフレットには、各分野の著名な専門家たちが書いた概説と、8～12冊の図書リストが掲載され、安価ではあるものの⁽³⁴⁾有料で販売された。

この図書館成人教育での読書指導に多くの批判が集まっている。それら主張を分類してみると2点に大別できる。

第一に、先の引用文で指摘されているように、読書コースの編纂と読書指導という直接的な教師の役割が、本当に司書の仕事としてふさわしいものなのかという疑問であった。そうした司書たちの声は、ALAの機関誌にも以下のように記されている。

「(専門性も時間的な余裕もない司書がこうした)読書コースを提供することは、曖昧で、見かけ倒しで、やりすぎで、品位にかけ、そしてあまりに資金がかかりすぎる事業だ。」⁽³⁵⁾

「(読書コースを作成する)司書の仕事は、まるで本の行商人のようではないか。」⁽³⁶⁾

読書コース用のパンフレットは、安価であっても各地の図書館が毎月買い取ることになる。さらに、パンフレットで推薦された書籍についても毎月購入しなければ読書指導コースを開講することができない。こうした資金は当然のことながら各地の図書館が自前で調達せねばならず、この点が商業主義的だと批判を受けることになる。特にパンフレットやコースの編纂が、先に指摘したとおりALAのなかでもカーネギー財団およびAAAEに協力的な一部の人々の間でおこなわれるものであったために、一般の司書のあいだでの疑念は大きかったようだ。

また、もともと書籍の整理や紹介といった従来の司書の業務に、教育活動が追加されたことによって、司書の専門性とは何かという議論にも火をつけることになった。1920年代以前、図書館はアメリカの「知」や「産業」の発展を支える機関であり、司書の教育的サービスは人々が求める文献資料を効率的に提供するリファレンス活動が主なものであった。それは従来の「図書館学」を基盤とした司書の専門性の議論の枠を超⁽³⁷⁾えるものではなかった。それが、この読書コースの導入によって、人々に直接的に教育活動をおこなうために必要な教師としての力量が、司書の専門

的スキルの中核に据えられるようになっていく。

1926年に ALA 図書館学教育委員会報告で打ち出された、司書養成で重視すべき以下に示した5つの専門的力量をみれば、方向転換が起きていたことがはっきりと分かるだろう。①「良書リスト」・読書コースプログラムの作成、②図書館内でのグループ学習・読書サークル活動などの支援、③学習者個人に対する図書指導・学習相談、④図書館以外の成人教育機会の情報を提供、⑤他の成人教育機会に対する書籍・資料の提供⁽³⁸⁾。

あまりにも急進的に変化していく図書館の教育的役割について、警鐘を鳴らしたのが、それまで AAEA に協力的であったはずのデイナである。

彼は、1928年、ALA の機関誌編集部に通の書簡を投稿する。それが、「成人教育は一時的ブームか—ライブラリアンシップの最新動向シンポジウム—⁽³⁹⁾」と題する特集記事として掲載され、翌年 AAEA の機関誌にも転載されている。彼はここで、現状の図書館における成人教育活動は「宗教的ともいえるような狂乱」であり、一部の指導者たちが一方的なやりかたで、司書たちを成人教育の「熱心な伝道師」にさせようとしていると、図書館成人教育の方向性に疑問を投げかけた⁽⁴⁰⁾。

デイナの批判は、この書簡を出した後に彼がこの世を去っているためこれ以上発表されることはなかったが、その後も1930年に寄せられた以下のような匿名者の意見にあるように、読書コースを巡る批判は繰り返し論じられている。

「ALA は図書館成人教育と訓練をすぐにやめるべきだ。これらは我々の仕事ではない。⁽⁴¹⁾」

もう一つの批判は、読書コースへと著しく教育サービスが偏ったことに対する問題である。

「我々の成人教育プログラムは、専門的な内容の教育を中核としているが、こうしたやり方はアメリカ文化の側面を無視し、古いイギリス文化に立脚したものである。それゆえ、この読書コースには膨大な努力が注がれたが、結局取るに足りない結果をうみだしている。⁽⁴²⁾」

これまで多くの先行研究において、アメリカ成人教育運動や AAEA が、イギリスにおける WEA (Workers' Education Association) に触発されたものであることは指摘されてきた。⁽⁴³⁾ ALA 内でも、WEB のチュートリアルクラスが先進的事例として紹介されており、読書コースもこれに影響をうけている。

こうした当時としては最先端の成人教育を推進しようとする陰で、既存の教育活動が等閑視される事態になっていた。それが、識字教育である。1920年代の途中までは、学校教育を受けていなかったり、続けることができなかった成人たちに対し

て、ALAは識字教育のサービスを積極的に推進していた。「読みやすさの最低基準」に関する研究なども盛んにおこなわれ、公立学校での成人教育とともにこの分野を牽引していただけに、読書コースへの傾斜に対して、不満の声があがることになった。

そうした指摘は、大量の移民が流入したことにより、識字教育がさらなる大きな課題となっていた当時の社会状況と不可分でない。上記の引用のように読書コースを否定するほどではないものの、高度な専門分野の教育が、アメリカ社会の現状に見合っていないのではないかと指摘はいくつもなされている。それは、図書館を利用するために必要な最低限の識字能力すら持たない人々をコミュニティの中で目の当たりしている現場の司書が、すでにある程度の学習能力を身につけた者でなければ参加することのできない読書コースに関する業務ばかりを押しつけられていることへの嘆きともいえるものだ。この問題は、その後、図書館がサービスすべき人々とは誰なのか、という公共図書館の「公共性」に関わる問題を提起することになり、移民教育や職業教育の必要性を論じる議論のきっかけともなっていく。⁽⁴⁵⁾

おわりに

そもそもカーネギー財団専務理事ケッペルがAAAEという機関を構想したのは、民間財団の支援が恣意的であるとの不信感を払拭するためであった。⁽⁴⁶⁾彼はそれを「間接的支援」と呼び、財団が直接支援先を選定し助成するのではなく、AAAEという成人教育の専門家による任意団体を介することで、支援の公平性をアピールしようと試みたのであった。

しかし本稿でみてきたとおり、少なくともALAとWEBのメンバーたちからは、カーネギー財団の存在は自らの活動の独自性やオートノミーにとって脅威だという声はいくつもあがっている。つまり、ケッペルの目論見はそれほど功を奏していないことがわかる。こうした事実からは、アメリカ成人教育運動が、成人教育活動に関わる人々の「満場一致」のなかで成人教育分野を一つにまとめていくような運動ではなかったことを裏付けることができるだろう。

また、成人教育運動の影響によっておこった変化への批判を概観してみると、それらの多くが、AAAEが既存の事業を支援するのではなく、各協会内で新たなサービス事業を展開するための助成金を出したことによって生じた軋轢が原因となっていることに気がつく。ここからは、AAAEの協会規約の第2条に示された設立目的の第一項にあるように、「成人教育の目的や方法に関する情報を収集し、伝播する」情報センター（clearinghouse）としての役割と、AAAEとがかけ離れた組織であったこ

とを理解することができる。すなわち、AAAE の成人教育運動は、既存の成人教育活動をまとめ上げるのではなく、新たな成人教育事業立ち上げることで成人教育活動を推進していったのである。

1920年代にこうした大規模で新しい成人教育事業が普及していったことにより、成人教育活動は量的な拡大をみる。またこれまで指摘したように、批判されながらも、労働者教育、図書館成人教育において、新しい活動を切り開いており、質的な拡大をもたらすことにもなったといえよう。さらに看過できないのは、こうした軌轢が、それぞれの分野で成人教育に関する議論が活発化し、成人に対する教育サービスの質を問い直させる結果となっていたことである。こうした史実は、アメリカにおける成人教育活動のその後の発展を考える上で、重要な示唆を与えてくれるものである。

注

- (1) Lagemann, E.C., *The Politics of Knowledge: The Carnegie Corporation, Philanthropy, and Public Policy*, University Of Chicago Press, 1992, p. 106. 1926-1941年まで AAAE を介して送られた「成人教育基金」の総額160万ドル。AAAE 事務局長であったカートライトによれば、AAAE を介さず、カーネギー財団が直接成人教育に関する団体支援に支援した総額は1926-1935年の10年間だけでも300万ドルにのぼる。
- (2) 拙稿「アメリカ合衆国における Adult education 概念の形成過程」『日本社会教育学会紀要』No.38, 2002年, pp. 79-88。
- (3) ハロルド・W・スタブルフィールド&パトリック・キーン『アメリカ成人教育史』明石書店, 2007年, 223頁。
- (4) American Association for Adult Education, *Annual Report of the Executive Director in Behalf of the Executive Board for 1926-1927*, American Association for Adult Education, 1927, p. 36.
- (5) ワルデマー・A・ニールセン『アメリカの大型財団—企業と社会』河出書房新社, 1984年, p.16。
- (6) 拙稿「カーネギー財団とアメリカ成人教育運動—成人教育支援の歴史の変遷を中心に」『アメリカ教育学会紀要』No.14, 2003年, pp. 20-28。
- (7) A. カーネギーへの嫌悪は、「ホームステッド・ストライキ」の影響もある。カーネギーはかつて、自らも貧困から成功をつかんだ人物であったこともあり、労働運動には理解のある経営者として「労働者の友」という評価までなされていた。しかし、1892年におきたホームステッドにある彼の工場でのストライキが、結果的に暴力によって鎮圧された事件により、彼は一気に労働者からの信頼を失うことになったという。
- (8) Workers Education Bureau of America, “Workers’ Education in the United States”, *Report of Proceedings: the Fifth National Convention of the Workers’ Education Bureau*, 1927, 91, p.88.
- (9) 本間長世「アンドルー・カーネギーの富と福音」本間長世編『社会進化論—アメリカ古典文庫18』, p. 160。

- (10) Muste, A.J. to Thomas, N., 21 December 1925. (Brookwood Labor College Papers, box 27, folder 18, Walter P. Reuther Library, Wayne State University, Detroit.)
- (11) Workers Education Bureau of America, *op.cit.*, p. 87.
- (12) *Ibid.*, p. 94.
- (13) American Library Association, "Report", *Bulletin of the American Library Association*, 1930, p.665.
- (14) 吉田右子「W. S. Learned の公共図書館論：コミュニティ・インテリジェンス・センター構想を中心に」『図書館学会年報』, Vol.43, No.2, 1997年, p. 49.
- (15) American Library Association, "Annual Report", *Bulletin of the American Library Association*, 1926, p. 442.
- (16) 当時陸軍長官第三秘書だったケッペルは1917年, 第一次世界大戦中のキャンプ地への図書サービスプログラムを契機にマイラムと知り合う
- (17) イーヴリン・ゲラー『アメリカ公立図書館で禁じられた図書—1876—1939年, 文化受容の研究』日本図書館協会, 2003年, 170頁。
- (18) American Library Association, *op.cit.*(1930), p. 665.
- (19) American Library Association, *op.cit.*(1926), p. 440.
- (20) Calhoun, A., "The Meaning of Workers' Education," *Adult Education Vs. Workers' Education: Fourth Annual Conference of Teachers in Workers' Education*, 1927, Brookwood,p.52.
- (21) Martin, E.D., *The Meaning of a liberal Education*, Grand City Publishing, 1926.
- (22) Lindeman,E.C., *The Meaning of Adult Education*, New Republic, 1926.
- (23) Stewart, D.W., "Eduard Lindeman and Workers' Education", *Breaking New Ground: The Development of Adult and Workers' Education in North America*, SYRACUSE UNIVERSITY KELLOGG PROJECT, 1989, pp. 193-206.
- (24) American Association for Adult Education, "Carnegie Adult Education Grants", *Journal of the American Association for Adult Education*, vol.1(2), 1927, p.4.
- (25) Calhoun, A.,*op.cit.*p.52.
- (26) Martin, E.D., *op.cit.*, 1926, p. 30.
- (27) Stewart, D.W., *op.cit.*, p. 241.
- (28) Workers Education Bureau of America, "Workers' Education in the United States", *Report of Proceedings, Second National Conference*, 1922, p 96.
- (29) 拙稿, 前掲論文 (2002年), pp. 86-87。
- (30) Calhoun, A., *op.cit.*, p. 53
- (31) ハロルド・W・スタブルフィールド&パトリック・キーン, 前掲書, 246-250頁。
- (32) Muste, A.J to Thomas, N., *op.cit.*
- (33) American Library Association, *op.cit.*(1930), p.665.
- (34) 常磐茂「アメリカ公共図書館における教育的サービスの発達」『Library and Information Science』15, 1977年, pp. 107-119。
- (35) Rachal, J.R., "The American Library Adult Education Movement: The Diffusion of Knowledge and the Democratic Ideal:1924-1933," *Breaking New Ground: The Development of Adult and Workers' Education in North America*, SYRACUSE UNIVERSITY KELLOGG PROJECT, 1989, p. 210.
- (36) Commission on the Library and Adult Education, *Libraries and Adult Education*,

American Library Association and Macmillan, 1926, p. 107.

- (37) 川崎良孝『図書館の歴史—アメリカ編』日本図書館協会, 1989年, 150–153頁。
- (38) Commission on the Library and Adult Education, *op.cit.* p. 198.
- (39) American Association for Adult Education “Is Adult Education a Fad: A Symposium on Recent Trends in Librarianship”, *Journal of Adult Education*, Vol.1, 1929, pp. 57–58.
- (40) *Ibid.*, p. 57.
- (41) American Library Association, *op.cit.*, 1930, p. 674.
- (42) *Ibid.*
- (43) たとえば, Lagemann, E.C., *op.cit.*, pp. 104–105
- (44) マルカム・S・ノールズ, 『アメリカの社会教育』全日本社会教育連合会, 1975年, 132頁。
- (45) *Ibid.*
- (46) 拙稿, 前掲論文(2003年), 25–26頁。
- (47) マルカム・S・ノールズ, 前掲書, 203頁。
- (48) Keppel, F.P., “Adult Education : Today and Tomorrow”, *Education for Adults and Other Essays*, Columbia University Press, 1926, p. 15.